

日本生産性本部 第3次中期運動目標
「公益法人としての組織・活動の進化と
生産性運動の実践力の深化の3年」



日本生産性本部は
SDGsの達成に
貢献します

生産性新聞

発行所 公益財団法人日本生産性本部
〒102-8643
東京都千代田区平河町2-13-12
☎03-3511-4029
毎月5日、15日、25日の3回発行
年間購読料 10,000円
(消費税、送料込)
1部 330円(消費税込)



2026年(令和8年)4月15日(水曜日)

第2816号

日本経済、回復に潜む地政学リスク

大和総研理事長の中曽宏氏は3月11日、生産性新聞「経済の転換点を読み解く」のインタビューに応じ、日本経済は回復の兆しを見せつつも、地政学リスクという新たな不確実性に直面しているとの見方を示した。企業経営においては、原油価格の上昇でインフレ圧力がさらに高まる可能性があるとした。
(2面詳報)

■イラン情勢は下振れリスク 見込まれていたと説明した。中曽氏はまず、足元の世界その上で「ただ最近では中東情勢、とりわけイランを巡る軍貨基金(IMF)のベールが新たな下振れリスクとなっている」と指摘した。



【第2回】

特に警戒するのはエネルギー価格だという。中曽氏は「原油やLNG価格が上昇すれば、エネルギーコストを通じて世界経済の成長を押し下げる可能性がある」と述べ、地政学リスクが世界経済にとって当面の最大のリスクになっているとの見方を示した。さらに、各国政治の不安定化、AIによる生産性向上が期待を下回る場合の株価調整リス

大和総研 中曽宏氏インタビュー

「日本でも『金利のある世界』が本格的に戻ってきた」と語り、「企業は金利上昇を前提に資金調達や投資判断を行う必要がある」と述べた。さらに、「原油価格の上昇が重なるれば、インフレ圧力が高まる可能性がある」として、利上げペースが前倒しされる可能性にも言及した。中曽氏は「過去の危機では基軸通貨のドルに対する予備的需が急増し、企業の外貨調達に難しさを増した」と述べ、企業は外貨資金の調達計画を、コストだけでなく量の確保の観点からも備えておく必要がある」と語った。

日本の中長期課題として、潜在成長率の低下を挙げた。潜在成長率はバブル崩壊前の約4%から、現在は0%台半ばまで低下したと推計されている。中曽氏は「設備投資不足や技術革新の停滞、人口減少が背景にある」と説明し、「持続的成長には構造改革と国際競争力を持つ産業の育成が重要だ」と述べた。

「日本でも『金利のある世界』が本格的に戻ってきた」と語り、「企業は金利上昇を前提に資金調達や投資判断を行う必要がある」と述べた。さらに、「原油価格の上昇が重なるれば、インフレ圧力が高まる可能性がある」として、利上げペースが前倒しされる可能性にも言及した。中曽氏は「過去の危機では基軸通貨のドルに対する予備的需が急増し、企業の外貨調達に難しさを増した」と述べ、企業は外貨資金の調達計画を、コストだけでなく量の確保の観点からも備えておく必要がある」と語った。

第9代学長に青島矢一氏

経営アカデミー



日本生産性本部の経営アカデミーは3月17日、第9代学長に一橋大学大学院経営管理研究科・イノベーションに一橋大学商学部を卒業した青島矢一氏(1987年)が就任した。18年からの指導的立場として、今後

組織を牽引し、24年までの実績も豊富だ。その任に当たった。研究分野はイノベーション・マネジメントや組織論で、その業績は高く評価されており、2012年には「第64回日経・経済図書文化賞」(日本経済新聞社)、20年には「第60回エコノミスト賞」(毎日新聞社)および「研究イノベーション学会・論文賞」を受賞した。さらに組織学会会長を務めるなど、学術界における指導的立場として、今後

さらなる発展を目指す」としている。なお、新学長の就任を記念した講演会が4月24日、東京・丸の内日本工業倶楽部で開催される。講演会では青島氏が「企業成長を導く経営者の役割(仮)」をテーマに登壇するほか、元INCJ(産業革新機構)会長の志賀俊之氏との対話セッションも行われる。参加費は無料。申し込みは

CONTENTS	
「経済の転換点を読み解く」の詳報	2
生産性向上×イノベーション②	3
特別講演 松本正義 経連連会長が語る「新学長の下、設立時から続く産学連携の精神を基盤に、革新を主導するビジネスリーダーを育てる」	5
JPC70thクルクル②/価値創造の現場①	6
サービスイノベーションの挑戦②	8



動画研修でハラスメントの芽を摘もう!

職場のコミュニケーション・スキル2

【動画配信】各巻 165,000円(税込) ※~ 【動画データ】各巻 308,000円(税込) ※~
※ 動画配信・動画データの価格等詳細についてはお問合せください。
【DVD】各巻 71,500円(税込) / 3巻セット 214,500円(税込) / 字幕選択式
【監修】関屋裕希 [東京大学大学院医学系研究科 心理学博士 臨床心理士 公認心理師]

第1巻 インシビリティからシビリティへ 礼節ある職場づくり (20分)

【主な内容】インシビリティとは/礼節を欠いた行動の影響/インシビリティを断ち切るには(RASA)他

第2巻 アンコンシャス・バイアスとマイクロアグレッション その一言、大丈夫? (19分)

【主な内容】アンコンシャス・バイアスとマイクロアグレッション/マイクロアグレッションの影響 他

第3巻 アンコンシャス・バイアスとマイクロアグレッション その一言、どう防ぐ? (19分)

【主な内容】マイクロアグレッションの防止策(発言者向け、被発言者向け、周囲の人向け) 他

アスパクリエイトは、社員研修用教材の製作・販売を行っています。

ASP CREATE 株式会社 アスパクリエイト

[TEL] 03(5803)9511 [FAX] 03(5803)9530 〒112-0002 東京都文京区小石川2-1-2
[e-mail] info1@asp-create.com [URL] https://www.asp-create.com

潜在成長率高める成長戦略必要

大和総研理事長・中曽宏氏インタビュー



中曽宏(なかそ・ひろし)
東京大学経済学部卒。
1978年日本銀行入行。金
融市場部門や国際部門な
どを中心にキャリアを重ね、97年の金融危機時には信用機構課長として対応に当たるなど、金融システム安定化業務に尽力した。03年金融市場局長、08年理事を経て、13年日本銀行副総裁に就任。18年まで副総裁として金融政策運営や国際金融協力に
関与し、リーマン・ショック後の国際金融危機対応などにも携わった。退任後の18年から大和総研理事長。

世界経済の見通し、金融政策の行方、そして財政の持続可能性。中東情勢の不確実性が高まる中で、企業や政策当局は何を注視すべきか。大和総研理事長の中曽宏氏へのインタビュー詳細は次の通り。



【第2回】

金利上昇前提に企業は経営判断を

■今度こそ本物の回復
日本経済は回復している。物価上昇と賃上げが同時に進んでいる現在の状況は、日本経済がデフレ後の新しい成長

賃上げ率が続いており、インフレ率がこれ以上大きく上昇しないことを前提にすれば、実質賃金はプラス圏に入り個人消費を支えていく可能性が高い。

金融政策も大きな転換点を迎えている。主要国がインフレ対応で利上げを進めた局面でも、日本銀行はデフレ克服を目指して金融緩和を続けてきた。その後、物価上昇が定着する中で2024年3月にマイナス金利政策とイールド

逆に利上げが遅れ、市場から政策対応が遅れていると見なされれば、円安が進みインフレ率がさらに高まり、結果的により急激な金融引き締めが必要になる可能性もある。

大和総研は、3月10日に公表した日本経済予測(改訂版)において、長期金利は上昇を続け、予測期間終盤には2.7%程度に達すると見込む。日銀が緩やかながらも短期金利を引き上げていくことが長期金利を押し上げる要因として働くほか、日銀が長期国債の買入れ額を段階的に減額していくことで、需給面からの上昇圧力も高まると予測。積極財政を背景とした物価上昇圧力の一段の高まりや、国債増発に伴う需給悪化への警戒感が強まれば、将来の不確実性に備えて投資家が要求するリスクプレミアムは拡大を通じて、長期金利が一段と押し上げられる可能性がある。

持続可能な財政構造を実現する条件は明確だ。すなわち、名目実効金利を上回る名目成長率を継続的に達成すること、そしてプライマリーバランスを黒字化することである。足元ではインフレによって税収が増え、見かけ上の財政バランスは改善している。しかしそれは一時的な要因に示すことが必要である。

局面に入ったと理解してよいと考える。
振り返れば、日本経済は1990年代初頭の資産バブル崩壊と金融危機を経て長いデフレの時代を経験してきた。いわゆる「失われた30年」である。しかし状況は確実に変わってきた。コアCPI上昇率は長期間にわたり日銀の2%物価安定目標を上回ってきた。賃金も人手不足を背景に上昇している。春闘でも高い

レをようやく克服し、日本経済は新しい成長局面に入りつつある。
■課題は潜在成長率の引き上げ
もっとも、日本経済の課題がなくなったわけではない。最大の課題は潜在成長率の引き上げである。日本経済の実力ともいえる潜在成長率は、バブル崩壊前には4%程度あったとされるが、その後は景に賃金上昇が続くやうい行動が変わってきたことだ。

円安などによるコスト上昇を販売価格に転嫁する動きが以前より広がっている。第三に、家計や企業の予想賃金上昇率が高まり、2%を超

えるインフレが定着する可能性である。日本では実際の物価上昇率を見て人々の物価観が形成される傾向が強い。これを引き上げるためには、構造改革と成長戦略を着実に進めていく必要がある。将来の国際競争力を担う産業や企業を育ていくことも不可欠だ。

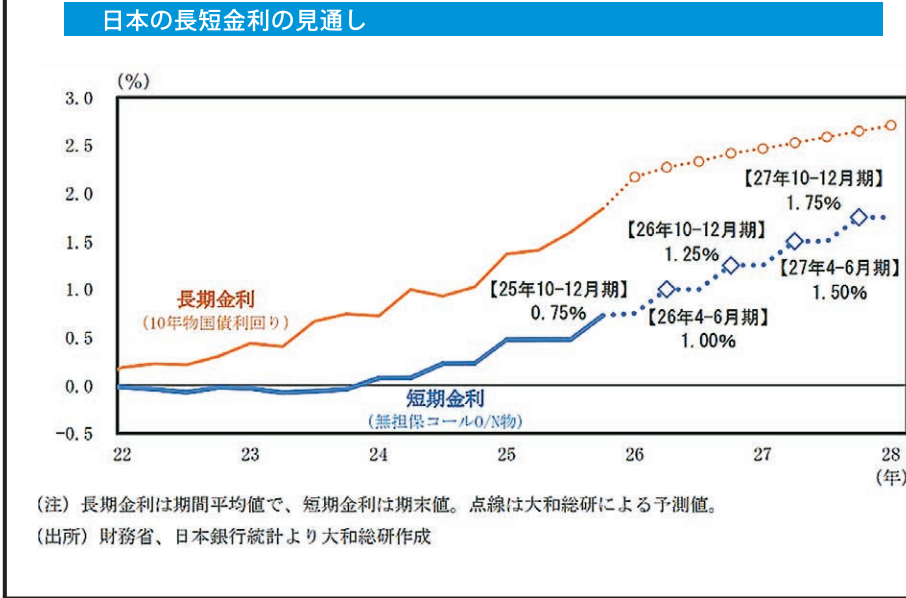
さらに中東情勢の緊迫が長期化し原油やLNG価格がさらに上昇すれば、電気料金やガソリンの値上がりを通じて国内物価が押し上げられる可能性もある。その場合、日銀は想定より速いペースで利上げを進める必要に迫られるかもしれない。

財政問題にも課題がある。日銀が国債買い入れを縮小すれば、その分を民間投資家が吸収しなければならない。しかし国内銀行には金利リスクの規制があり、生保や年金基金の需要にも限界がある。結果として海外投資家への依存が強まる可能性がある。海外投資家は日本の財政を国内投資家より厳しく評価する傾向が

滞、人口減少の影響で低下してきた。最近では改善の兆しもあるが、なおゼロ%台半ばと推計されている。これを引き上げるためには、構造改革と成長戦略を着実に進めていく必要がある。将来の国際競争力を担う産業や企業を育ていくことも不可欠だ。

企業にとって重要なのは、「金利は上がらない」という前提での経営が通用しなくなるという点である。今後は金利上昇を前提に資金調達や投資判断を行う必要がある。利上げのペースが想定より速くなる可能性も視野に入れておくべきだ。

■成長戦略と財政健全化同時に
財政問題にも課題がある。日銀が国債買い入れを縮小すれば、その分を民間投資家が吸収しなければならない。しかし国内銀行には金利リスクの規制があり、生保や年金基金の需要にも限界がある。結果として海外投資家への依存が強まる可能性がある。海外投資家は日本の財政を国内投資家より厳しく評価する傾向が



2026年度 セミナ一年間予定表

主催 産労総合研究所・日本賃金研究センター

月・日	セミナー名	会場
4月21(火)～22日(水)	【新任担当者向け】基礎から学ぶ社会保険セミナー	御茶ノ水トライエッジカンファレンス
5月26日(火)	賃金の基礎と分析セミナー	御茶ノ水トライエッジカンファレンス
6月3日(水)	【新任担当者向け】給与計算の基礎セミナー	御茶ノ水トライエッジカンファレンス
6月5日(金)	人材開発の基本、教育体系の構築・運営セミナー	全国町村会館
7月7日(火)	新しい人事部セミナー(仮題)	全国町村会館
8月4日(火)	人事マネジメントの基礎を学ぶセミナー	御茶ノ水トライエッジカンファレンス
8月18日(火)	人的資本経営時代の要員適正化・人件費適正化セミナー	御茶ノ水トライエッジカンファレンス
8月25日(火)	海外勤務者をめぐる労務管理と税務・給与・社会保険の実務セミナー	御茶ノ水トライエッジカンファレンス

月・日	セミナー名	会場
9月8日(火)	社会保険アドバンス講座	全国町村会館
9月16日(水)	60歳以上の高齢人材活用セミナー	全国町村会館
10月21日(水)	給与計算の最終チェックセミナー	アーバンネット神田カンファレンス
10月22日(木)	年末調整の実務セミナー	アーバンネット神田カンファレンス
11月17日(火)	賃金交渉の基礎セミナー	御茶ノ水トライエッジカンファレンス
2027年		
1月20(水)～21日(木)	2027年 春季労使交渉セミナー	全国町村会館
2月4(木)～5日(金)	第53回 実務中心の賃金交渉セミナー	全国町村会館

お申し込み
お問い合わせ

産労総合研究所 日本賃金研究センター セミナー事務局
〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 三宅坂ビル
TEL 03(5860)9771 FAX フリーダイヤル 0120(73)3641
e-mail: cmt01@sanro.co.jp WEB サイト: <https://www.sanro.co.jp/>



■こちらは、現在開催予定のものです。これ以外についても、今後企画・開催してまいります。
■受講形態は3形態をご用意しており、当日会場受講・当日オンライン受講・録画受講からお選びいただけます。上記は、当日会場受講・当日オンライン受講の日程です。録画受講やセミナーの詳細内容につきましては、弊社ホームページをご覧ください。左記URL、二次元コード参照。
■諸事情により、セミナーのタイトル・内容や日程等を変更する場合がございますので、事前にご確認ください。

リーダー論 縦横無尽に

経営アカデミー開催

松本正義関経連会長が特別講演

関西経済連合会会長で住友電気工業取締役会長の松本正義氏は3月19日、経営アカデミーで特別講演し、自身の経営経験を踏まえながら、リーダー論、人材育成、関西経済の将来像、大阪・関西万博の意義、日本経済再生への提言について語った。

講演は、個別企業の成功事例にとどまらず、長期的な経営観や価値観、さらには日本社会のあり方にまで視野を広げた内容で、参加者に対し、経営者としての意思決定の重みと責任を改めて問いかけるものとなった。

■再建の現場

住友電工の経営については、ITバブル崩壊後の厳しい環境下で社長に就任した当時を振り返った。赤字や組織としての求心力低下といった難局の中で、経営の立て直しに取り組んだ経験を紹介した。

その際に掲げたのが、「Glorious Excellence Company」という理念である。単なる業績回復ではなく、高い志を持ち続け



会場では参加者との活発な質疑応答が繰り広げられた

る知識習得ではなく、学びを現場の意思決定や行動にどう結びつけるかが重要だとした。

■万博の意義

大阪・関西万博については、誘致段階から関与してきた経緯を振り返り、国際的信頼と官民連携の成果によって開催に至ったと説明した。

■国際環境

国際情勢については、中国、台湾、中東、欧州をめぐる地政学リスクの高まりに言及し、企業経営がこうした不確実性と無縁ではいられない現実を指摘した。

その上で、日本は一方に偏ることなく、状況に応じた柔軟かつ現実的な対応を取る必要があると強調。価値観や理念を掲げるだけでなく、利益と企業活動の持続性を踏まえた冷静な判断が求められるとした。

■経済の提言

日本経済については、株主偏重の資本主義に警鐘を鳴らし、「マルチステークホルダー資本主義」の重要性を説いた。企業は株主のみならず、従業員、顧客、地域社会、取引先といった多様な関係者への付加価値配分を考

■人材育成

は、2005年に設立した企業内大学「SEIユニバーシティ」を紹介。現業部門から役員までを対象に、経営視点や対話力を養う教育を継続していると述べた。

■リーダーは孤独

講演の最後に示されたのは、リーダーに求められるのは能力や知識だけではなく、「覚悟」というメッセージである。

求められるのは「覚悟」

不確実性下の経営判断



リーダーの在り方について語る松本正義関経連会長

と、困難に立ち向かう精神的支柱を示した。経営判断として特徴的だったのが、「選択と集中はしない」という方針である。一時的に不振であっても将来性のある事業や技術は維持し、多角化を生かした経営を進めた。事業撤退のコストと時間を見据え、短期合理性に

さらに「ファーストペンギンの心意気」を掲げ、先駆的に挑戦する精神が地域の競争力を高めるとの認識を示した。また、対話を軸とした経営も特徴の一つであり、幹部層との定期的な直接対話を通じて課題を共有し、トップ自ら伴走する体制を構築。こうした積み重ねが組織の一体感と実行力を高めるとした。



経営アカデミーは、公益財団法人日本生産性本部が1965年に設立した、国内初の本格的なビジネススクールのひとつです。60年にわたる歴史の中で、産業界からの堅固な支持を受け、約16,000名の修了者（経営アカデミー・マスター）を輩出し、企業のトップや産業界のリーダーとして活躍しています。貴社の未来を担う人材をぜひご派遣ください。

2026年度 開講コース

- トップマネジメントコース
- 経営戦略コース
- 技術経営コース
- 組織変革とリーダーシップコース
- マーケティング戦略コース
- 生産革新マネジメントコース
- 人事革新コース
- 事業変革イノベーションコース
- イノベーション・デザインコース

1分でわかる経営アカデミー



お役立ち資料



経営アカデミー

公益財団法人 日本生産性本部 経営アカデミー
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル6階
TEL: 03-5221-8455 FAX: 03-5221-8479 MAIL: academy_info@jpc-net.jp
WEB: <https://www.k-academy.jp/>

第1回メンタル・ヘルス大会「開催



第28回

クロニクル
chronicle

「心の健康」を調査研究

■基本的視点を転換
時代は1970年代
75年2月28日、創立20
周年記念大会を開催し
に遡る。

中、日本生産性本部は

73年のオイルショックで、わが国は物不足や狂乱物価、環境悪化など高度経済成長の歪みが噴出。74年には戦後初めてマイナス成長を経験した。こうした



「第1回メンタル・ヘルス大会」は1979年5月23、24の両日、都内の東京商工会議所ビルで開催された。

球は、環境と資源の両面から経済活動に厳しい制約を課する」とし、日本経済の「量的拡大主義から質的充実主義

への移行は必至の道程」と指摘。生産性運動も「単なる量的生産性の増大から、自由と公正に基づく質的生産性の向上へ」と基本的視点を転ずるとした。

■JMI健康調査
当時、体の健康管理は実施されていたものの、「心の健康」については未着手だった。日本生産性本部はこの

ような状況を打破するため、77年2月、「メンタル・ヘルス調査研究会」を設置して研究を開始した。

78年4月には「メンタル・ヘルス研究委員会（委員長：筑波大学教授・内山喜久雄）を設置。産業界（産業医、人事担当）や精神医学、心身医学、生理学、心理学、経営学などの専門家の協力を得て、JMI（Japan Mental Health Inventory）を

79年5月23、24の両日には、都内で「第1回メンタル・ヘルス大会」を開催した（読売新聞社後援）。大会には企業や労組の関係者を中心に約2500人が参加。産業人の心の健

【参考文庫】『生産性運動50年史』社会経済生産性本部、2005年）

記憶は価値になるのか

卒業アルバムを中核に事業を展開する博進堂（新潟市）は、「思い出」を時間とともに価値を増す資産として捉える。デジタル化と小ロット化が進む中、紙と現場の力を磨き、記憶を価値に変える仕組みづくりに挑んでいる。

博進堂（新潟市）

事業の意味そのものを問い直している印刷会社がある。博進堂だ。創業は1971年。学校の記録を長く形にしていた同社が見据えるのは、印刷物を供給することではなく、記憶を価値として残すことである。

その一冊は、子どもにとっての宝物であり、学校生活の集団的記憶をとどめる媒体でもある。単なる記録ではなく、その時代を生きた証しとして残る。時間の経過とともに価値が立ち上がる点に特性があ

卒業アルバムの再定義

清水伸社長は、「誰のために」「何のために」を先に定める編集思想を重視する。仕様や形式は、その後に決めるという考えだ。

■紙の役割を再定義

写真や記録の保存はデジタルが主流となった。一方で、紙の役割はむしろ明確になりつつある。長期保存性と、手に取れる実在感である。上製本による堅牢な造本や、色の再現にこだわった印刷など、品質の積み重ねが価値を支える。地域や顧客毎に異なる色の好みにも対応し、写真の印象を損なわない再現を追求する。デジタルは代替ではなく、補完という位置付けだ。

■小ロット化への対応

少子化により、卒業アルバムの制作部数は減少している。一校当たり100部未満が一般的となり、数部単位の場合もある。同社はオンデマンド印刷へ移行し、必要な分

卒業アルバムの色味や仕上がりを確認する社員ら。写真の印象を損なわない再現性が品質を支えている。



レイアウトや構成を確認する制作現場。学校ごとの記録を一冊にまとめる編集工程がアルバムの価値を形づくる。

だけを生産する体制を整えた。在庫を抑え、環境負荷の低減にもつなげている。さらに、共通ページに個人ページを組み込む可変アルバムの開発を進め、高付加価値化による価格の適正化を図る。

■現場力の底上げ

品質を支えるのは現場である。同社では5S活動を継続し、整理整頓や動線改善を進めてきた。外部機関と連携し、長く残ることを前提に価

た取り組みにより、生産性は値を設計する。東日本大震災で流失したアルバムの複製では、思い出が生きる支えになったという声もあった。記録は情報にとどまらず、人の感情や記憶にも作用する。紙は、残すべきものを確かにとどめる媒体である。博進

堂はその前提に立ち、記憶を価値へと転換する現場を築いている。



博進堂HP

家族を守る法律知識
高齢の親と子の法的トラブル回避術

(3月5日発売!) ベストブック書籍のご案内

家族を守る
法律知識

高野 浩樹

トラブルは日常のあらゆるところに潜んでおり、そして突然やってくる。
そんな事態に備え、身近で役に立つ法律を学ぼう!

■KKベストブックス 定価 1,980円(10%税込)

高齢となった親は、財産管理、物品に関する契約、財産継承などさまざまな法的リスクを抱えている。また子ども（若年者）も、加害者・被害者を問わずいじめの当事者になる、学校内やサークル活動に伴う事故など、高齢者と同様にリスクと隣り合わせの存在である。本書は、このような高齢の親と子どもを持つ方を主な読者対象とし、トラブル遭遇時の法律を解説したものである。

【お申し込み先】 〒106-0041 東京都港区麻布台 3-1-5 日ノ樹ビル 5F
株式会社日本マネージメント・リサーチ TEL: 03-3585-4427
【出版元】 〒106-0041 東京都港区麻布台 3-4-11 麻布エスビル 3F
株式会社ベストブック TEL: 03-3583-9762
○ご注文は Amazon でも可能です。

【目次】

第1部 高齢の親	第2部 わが子(若年者)
第1章 近年の高齢者問題	第7章 若年者の法的地位
第2章 高齢者の労働問題	第8章 若年者の損害賠償事故
第3章 認知能力の低下に備える制度	第9章 学校関係のトラブル
第4章 高齢者をめぐる契約トラブル	第10章 若年者の労働問題
第5章 遺言・贈与などによる財産継承	第11章 若年者の契約トラブル
第6章 高齢者の損害賠償事故	

著者：高野浩樹（弁護士・九段アローズ法律事務所代表）
四六判並製：264 ページ 定価：1980 円（10%税込）



第5回日本サービス大賞

厚生労働大臣賞

オンライン専門医相談サービス「Medii Eコンサル」で第5回日本サービス大賞の厚生労働大臣賞を受賞したMedii代表取締役医師の山田裕揮氏は、生産性新聞のインタビュアーに、医師でも診療が難しい難病や希少疾患などを中心に、限られた専門医の知見や経験を最大化する新しい医療の仕組みを提供し、より良い医療を全ての人が受けられる世界の実現を目指す。

サービスイノベーションの挑戦

【第2回】

Medii

(東京都)

■専門医に無料で相談

「Medii Eコンサル」は、主治医が診断や治療方針に悩んだ時に、高度な知見と経験を持つ各領域の製薬企業は、ジェネリックのエキスパート専門医に気軽に相談できるサービスだ。医師は無料でチャット形式によって相談でき、検

山田 裕揮（やまだ・ひろき）和歌山県立医科大学医学部を卒業後、慶應義塾大学大学院医学研究科博士課程修了。自身も不治の難病を抱えている経験をきっかけに、難病患者が多い膠原病内科で患者を支えたいと考え、聖路加国際病院や慶應義塾大学病院などで勤務。2020年にMediiを創業。



山田 裕揮（やまだ・ひろき）和歌山県立医科大学医学部を卒業後、慶應義塾大学大学院医学研究科博士課程修了。自身も不治の難病を抱えている経験をきっかけに、難病患者が多い膠原病内科で患者を支えたいと考え、聖路加国際病院や慶應義塾大学病院などで勤務。2020年にMediiを創業。

山田氏は、難病の診療にあたることの多いリウマチ膠原病内科医であり、自身も難病を抱える患者だ。医師として、患者として「難病」に向き合い、医療構造に存在する課題を肌で感じ

「これらの薬は医師でも扱いが難しく、MRや広告宣伝による従来のマーケティング手法だけでは処方量が足りない。Mediiが橋渡し役となり、専門医が寄り添ってアドバイスすることで、特別な薬を必要とする患者に届けられると考えた」。

専門医療を全ての患者に

オンライン専門医相談サービス「Medii Eコンサル」のイメージ



「限界を迎えつつある医療現場の構造的問題を、信頼できる専門医に相談する。」「診断や治療に複数の医療機関を受診したり、時間や経済的な負担をかけたせいで、なかなか改善しないことが重なり、『どんなに稀な病気でも、どこかで治る』という強い気持ちで経営の原動力だ。」「専門医資格を取得した後、和歌山で直接患者の力になるという日々診療していたが、一人で診る患者の数が、一人でも多くの患者の志である『一人でも多くの患者さんを救いたい』という思いを伝え、共創を呼びかけ続けることで、少しずつ実績を積み上げてきた。」「現在の医療はあらゆる専門領域が細分化し複雑に進化していて、全ての領域で最新の知見を目の前の患者に提供し続けることの負担感が現場医師には年々増している。特に、難病においては患者数が限られるため十分な経験が積めない。」「近年、製薬会社は、スペ

山田氏は、難病の診療にあたることの多いリウマチ膠原病内科医であり、自身も難病を抱える患者だ。医師として、患者として「難病」に向き合い、医療構造に存在する課題を肌で感じ

「現場で何が必要か、構造的な問題を深く、早く知り、仕組みの種をつくるのは私たちの仕事だ。そして、Mediiの仕組みを多くの医師に使ってもらうことで、『誰も取り残さない医療』を実現したい」。

「死ねるまでに如何に社会に大きなインパクトを残せるか？」が山田氏の個人的な命題だ。医系技官として厚生労働省に行くことも考えたが、「ITや革新的な技術を用いた仕組みづくりが重要なのに、構造上それが難しい」。

中災防ストレスチェックサービス

全事業場でストレスチェックの実施が義務化されます



標準版57項目

紙受検 Web受検

標準的なストレスチェック

法定のストレスチェックで用いる調査票として、厚生労働省が推奨している「職業性ストレス簡易調査票」57項目。

●多言語対応（英語、ベトナム語、中国語、インドネシア語、ポルトガル語）

80項目版

紙受検 Web受検

ポジティブメンタルヘルス組織資源の向上に

標準版57項目に加え、仕事の負担、仕事の資源、ワーク・エンゲイジメント等に関する23項目を追加した「新職業性ストレス簡易調査票短縮版」。

総合版90項目

紙受検 Web受検

ストレスチェックと生活習慣と一緒にチェック

標準版57項目に加え、食生活、運動、飲酒、喫煙、口腔保健、生活リズム、VDT作業等に関する33項目を追加した全90項目。

中央労働災害防止協会（中災防）
健康快適推進部 ストレスチェック事業課
TEL: 03-3452-6403
E-mail: has-thp@jisha.or.jp

小規模事業場で実施者を選任できない場合は、中災防が請負うことが出来ます。
まずはお問い合わせください！

まずはWebで資料請求

中災防 ストレスチェックサービス



全ての働く人々に安全・健康を ~ Safe Work, Safe Life ~
JISHA 中災防